

# 「戦後最大級」の試練、真価が問われるEU

2020/04/09

三井物産戦略研究所 国際情報部

## 目次

I. トピックス：感染拡大で景気悪化は不可避、Brexitも視界不良	p. 1
II. 外交・通商：米国との貿易交渉に火種、対中国は「競争と協調」	p. 4
III. 政治・経済：EU新体制は環境に力点、ドイツ政局の不安定化に懸念	p. 4

**【2020年の欧州概観】** EU加盟国が協調体制を確立して新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めをかけ、経済的損失を抑えられるかが焦点。未曾有の危機をバネに加盟国が連帯を示すことができればEUの求心力は高まる。一方、欧州債務危機や難民危機の時のような対立の構図が露呈すれば、反EU勢力の台頭、中国等の専制的な国家体制に魅力を見いだす加盟国の増加などによって遠心力が働き、EUの基本理念が根底から揺さぶられる可能性も否定できない。また、新型コロナウイルス対策が最優先課題となったことで、6月中に成果が必要なBrexit交渉の停滞も懸念されている。

## I. トピックス：感染拡大で景気悪化は不可避、Brexitも視界不良

### <新型コロナウイルス>

- 欧州全土の感染者は63万人を超え、死者数は約4万9,000人と全世界の犠牲者の約7割を占める（日本時間6日午前8時現在、図表1）。イタリアは死者数約1万6,000人で世界最多、スペインも死者数約1万3,000人と突出している。多くの国が非常事態等を宣言して外出禁止、店舗閉鎖、集会の禁止等の「Social Distancing」を導入。メルケル独首相は「第2次世界大戦以降で最大の試練」、マクロン仏大統領は「（ウイルスとの）戦争状態にある」と国民向け演説で訴えた。
- 感染爆発の背景としては、初期段階で各国政府・国民レベルの危機感が薄く、外出規制等の対策が十分に機能しなかったこと、イタリアで感染が拡大した3月上旬まではEU域内の人の往来が活発だったこと、握手や抱擁、キス等の習慣が指摘されている。EUは3月17日に域外からの入国制限を決定し、ドイツなどが実質的に隣国との国境を封鎖したが、沈静化には至っていない。

- サプライチェーンの混乱や観光、周辺産業への打撃、外出禁止の長期化等を背景に2020年のユーロ圏実質GDP成長率がマイナスに陥ることは確実。欧州中央銀行（ECB）は緊急経済対策として、長期資金供給オペの条件を緩和し、市場へのドル資金供給拡充を決定した。7,500億ユーロ規模の緊急証券購入プログラム（PEPP）も新設している。イングランド銀行（BOE）も2度の緊急利下げや量的緩和策の上限引き上げを決定している。
- EUの執行機関である欧州委員会は、加盟国の感染対策や融資保証、給与支援等を財政面で容易にする必要性から、通常なら順守を厳格に求める財政規律ルールや企業支援規制を柔軟運用する方針を表明、中小企業、労働者、医療・医療保険制度等に対する370億ユーロの緊急支援策も発表している。
- 今後の焦点は、EUが包括的な新型コロナウイルス対策を先導できるか。すでに欧州委員会は「EU市民保護メカニズム」を発動し、域内で調達状況に格差があるマスクや医療機器等を一括調達し、被害が深刻な加盟国への優先配分を進めている。また、一部の加盟国はイタリアからの患者受け入れを小規模ながら始めた。
- 背景には、感染拡大の初期、独仏や中欧諸国がマスクや医療品の国外輸出を禁じる等、自国優先の姿勢を打ち出して加盟国間に軋轢が生じたことがある。公衆衛生や社会保障に関する決定権のほとんどは加盟国が有しており、欧州委員会は全体の調整役となることで、加盟国間に生じかねない不公平感を是正したい考え。
- ただし、追加の財政支援策をめぐっては、加盟国内の「南北対立」が表面化している。イタリア、スペイン等が求めた加盟国全体で債務を保証するEU共通債（コロナ債）の導入について、財政規律を重視するオランダ、ドイツ、オーストリア、フィンランドが消極的。独蘭は、支援の見返りに構造改革や財政再建が求められる欧州安定メカニズム（ESM）の活用に関及しており、緊急事態対策にも条件を突きつける姿勢にフランスやポルトガルが強く反発している。
- こうした中、中国は医療機器等をイタリアやスペイン、中東欧諸国に援助するなど、存在感を高めている。EU加盟交渉中のセルビアのブチッチ大統領は「助けてくれるのは中国だけだ」とEUを批判した。また中国のウイルス封じ込め策を称賛するハンガリーのオルバン政権は、非常事態宣言の無期限延長を可能とする法改正を実施し、議会承認なしの政令発布や政府の感染対策に不利益な情報発信者の処罰等を可能にした。オルバン首相はEUの「法の支配」等の基本理念に抵触するとの批判を一蹴、これにイタリアで政党支持率トップを走るEU懐疑派政党「同盟」のサルビーニ党首が賛同する等、EUのリベラル主義が揺らいでいる。
- 危機的な状況を踏まえ、EUやユーロ圏諸国は共通債導入の是非やESM利用条件の緩和で結論を出し、医療・社会保障・域内外の移動制限の撤廃時期等で不公平感のない包括的な対応策を打ち出すことを検討している。専門家の間では、新型コロナウイルス対策の成否が、EUの国際協調路線を維持するために加盟国が今後も結束できるか、自国優先主義が主流となってEUが存続の危機に直面するかの分岐点になるとの見方が広がっており、2020年はその正念場となる。

## <Brexit>

- 英国は2020年1月31日にEUを正式に離脱した。12月31日まで離脱前の状態を維持する「移行期間」となり、この間にEUとのFTA締結を目指している。当面の焦点は、6月中に開催予定の首脳級会合で、双方は交渉の進捗状況を確認し、移行期間延長を含めた「交渉継続の是非」を判断する。移行期間を延長しない場合、遅くとも10月中旬までに合意、11月下旬の批准手続き開始が必要とされる。
- 英国とEUは関税撤廃や数量割当ゼロの方針で一致しているが、EU側は条件として、英国に「対等な競争条件」の維持を求めている。EUの要求の柱は、補助金に関するEUルールの適用、過度な法人減税等を禁止するための国際ルール順守、環境・労働条件でのEU規範の維持など。要求の背景には、英国が離脱完了後に自国に有利な規制緩和、法人税引き下げ、産業保護策等を打ち出し、EU側の競争力が削がれかねないことへの警戒感がある。EU規制を離れて税制等で独自ルールを設定したい英国側の主張とは相容れず、交渉の難航が予想される。
- その他では「漁業」と「金融サービス」を巡る主張の隔たりが大きい。英国の排他的経済水域での漁獲高は、英国以外のEU漁船が約6割を占める。このため英国側には、EUの共通漁業政策（CFP）は主権侵害の象徴との見方が強い。英国はCFPを離脱し、漁業問題の協議をFTAと切り離して主導したい意向だが、交渉力を維持したいEUは、FTA締結に漁業アクセス権は不可欠と主張している。
- また、英国が強みを持つ金融サービスでEU市場に参入するためには、英国の規制ルールとEU規制が同等であることを承認する「同等性評価」が必要。現状、EU側は事前通告があれば一方的にアクセス遮断が可能。英国側は同等性評価の恒久化を求めているとされるが、EU側は方針を明確にしていない。
- 漁業アクセス権と同等性評価の取り決めは、6月中に結論を出すことで一致しており、6月の首脳級会合の焦点となる。このほかFTAにおける、司法管轄権、紛争解決メカニズム、外交・安保問題の取り扱いも交渉の難航が予想される。
- 年内にFTAを発効するには、遅くとも10月中旬の欧州理事会までに妥結し、翻訳作業等を終えて11月26日までに欧州議会等の批准手続きを開始する必要がある（**図表2**）。このため、英国とEUは6月の首脳級会合以降、①包括的な合意、②関税撤廃等の妥結可能な分野を優先合意し、交渉を継続、③交渉決裂でWTOルールに移行、④移行期間の延長（1年または2年）への判断を迫られる。
- しかし、バルニエEU首席交渉官の新型コロナウイルス感染等もあり、交渉は進んでいない。加えて、各国政府の緊急課題がウイルス対策であること、合意なしの離脱が経済悪化にさらなる追い打ちをかけること等から、英国政府による移行期間の延長の決断は不可避との見方が強まっている。
- ただし、英国下院は2020年1月、英国政府による移行期間の延長要請を禁ずる離脱協定法を制定しており、延長には法改正が必要。下院で安定多数を確保するジョンソン政権には容易だが、EU離脱を最大の公約に掲げるジョンソン首相が、政治的に踏み切れるかは予断を許さない。引き続き、英国世論の動向と支持率、政府の新型コロナウイルス対

策の効果、経済動向等を注視する必要がある。

## II. 外交・通商：米国との貿易交渉に火種、対中は「競争と協調」

### <対米国>

- EUと米国は、米国の鉄鋼・アルミ輸入制限やEUの航空機大手エアバス補助金への報復として、相互に追加関税を発動中。米EU貿易交渉は、農産物の取り扱いをめぐる相違で膠着状態にある中、EUは対中交渉等が一服したトランプ政権が、攻勢を強めることを警戒している。トランプ政権は自動車関税の発動を排除しておらず、英、仏、イタリア、スペインのデジタル課税導入を巡る対立も燻る。景気動向や米大統領選の情勢次第で貿易摩擦が強まる懸念は拭えない。国防費問題、イラン政策、気候変動等もあり、トランプ政権との関係改善は見通せない。
- 英国は米国とFTAを早期締結したい考えだが、米国が求める遺伝子組み換え食品や塩素消毒した鶏肉の輸入等について英国には慎重論が多い。ジョンソン首相が安易に譲歩すれば有権者の反発は確実で、支持率低下の呼び水となりかねない。

### <対中国>

- EUは中国を「経済的な競合相手」とすると同時に「協力相手」とも位置付ける。今秋には中国資本を念頭に、EU域内のインフラ、重要技術への投資について情報共有するEU共通の投資スクリーニング制度の運用が始まる。一方、9月には英国を除くEU27カ国の首脳と習近平国家主席が出席する初の首脳会談を開催予定で、投資協定や気候変動問題、アフリカなどへの第三国支援を協議する。
- 次世代携帯通信5Gのインフラをめぐるファーウェイ参入問題では、英国は一部参入を容認、ドイツも実質的に容認するなど、完全には排除しない方針。

### <難民問題をめぐる対トルコ関係>

- シリアでの戦闘激化に伴い、トルコのエルドアン大統領が2月、国内に滞在する難民約360万人の欧州渡航を阻止しない方針を表明。ギリシア国境に数万人が押し寄せ、難民問題の再燃が懸念される。トルコはEUに経済支援等を求めている。

## III. 政治・経済：EU新体制は環境に力点、ドイツ政局の不安定化に懸念

- フォンデアライエン欧州委員長の新体制（任期5年）が2019年12月に始動。環境政策を最優先課題に掲げ、脱炭素化や循環型経済を推進する。2050年までにCO2排出量実質ゼロを実現する「欧州グリーンディール」を掲げ、今後10年で官民合計1兆ユーロを脱炭素化に投じる方針。



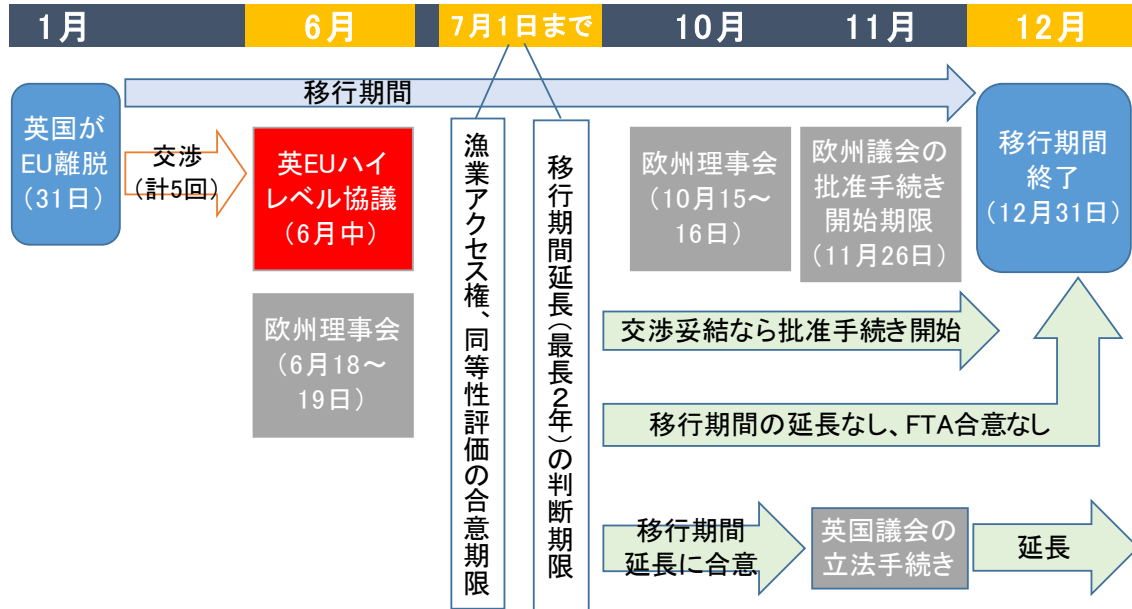
- ドイツ政治の不安定化は懸念材料。メルケル首相は2021年秋で引退するが、有力後継候補だった与党CDU党首が州首相選出をめぐる混乱で2月に辞任。4月25日の党首選も感染対策で延期された。ドイツは7月から半年間、EU議長国となるが、ドイツの指導力低下で、EU全体の意思決定に遅れが生じる懸念が残る。
- コロナウイルスを除くユーロ圏経済のリスク要因はBrexit交渉と米国との貿易摩擦。英国経済もコロナウイルスの影響とBrexitの不透明感で軟調となる。

(図表1) 新型コロナウイルス感染者数と死者数 (4月6日8時時点)

国名	感染者数	死者数
世界	1,270,069	69,309
米国	335,524	(ニューヨーク市) 2,256 (ニューヨーク州) 1,280 (ミシガン州ウェイン郡) 293 (ワシントン州キング郡) 200
スペイン	131,646	12,641
イタリア	128,948	15,887
ドイツ	100,024	1,576
フランス	93,759	8,078
中国	82,602	(湖北省) 3,210
イラン	58,226	3,603
英国	48,436	4,934
トルコ	27,069	574
スイス	21,100	715
ベルギー	18,431	1,447
オランダ	17,953	1,766
カナダ	15,422	258
オーストリア	12,051	186
ポルトガル	11,278	295
ブラジル	11,130	486
韓国	10,237	183
イスラエル	8,430	49
スウェーデン	6,830	401
豪州	5,687	33
ロシア	5,389	45
インドネシア	2,273	198
日本(クルーズ船を除く)	3,139	77

(出所) 米ジョンズ・ホプキンス大学システム科学工学センター (CSSE) より三井物産戦略研究所作成

(図表2) Brexit交渉の2020年のタイムライン



(出所) 欧州委員会、英国政府の資料より三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。